

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年 11月 18日

上場会社名 太平洋セメント株式会社

上場取引所 東 大 名 福 札

コード番号 5233

本社所在都道府県

(URL http://www.taiheiyo-cement.co.jp/)

東京都

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 鮫島 章男

問合せ先 責任者役職名 広報室長

氏名 井澤 邦夫

TEL (03) 5214 - 1520

決算取締役会開催日 平成 14年 11月 18日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	162,763	4.3	2,185	59.6	488	90.5
13年 9月中間期	170,021	0.1	5,402	0.8	5,120	6.0
14年 3月期	348,176		14,133		11,909	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
14年 9月中間期	187	-	0.20	
13年 9月中間期	1,826	-	1.92	
14年 3月期	2,029		2.14	

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 949,691,124 株 13年 9月中間期 950,290,116 株 14年 3月期 949,932,382 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円 銭		円 銭	
14年 9月中間期	0.00		-	
13年 9月中間期	2.50		-	
14年 3月期	-		5.50	

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり 株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
14年 9月中間期	800,029		228,349		28.5		240.38	
13年 9月中間期	846,001		228,773		27.0		240.74	
14年 3月期	823,351		230,975		28.1		243.45	

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 949,961,239 株 13年 9月中間期 950,297,368 株 14年 3月期 948,745,268 株

期末自己株式数 14年 9月中間期 339,347 株 13年 9月中間期 3,218 株 14年 3月期 1,555,318 株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円		期末	
	円 銭		円 銭		円 銭		円 銭	円 銭
	330,000		7,500		3,600		2.50	2.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 3 円 79 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページ「経営方針」3. 中期的な経営戦略と対処すべき課題」、8ページ「経営成績及び財政状態」1. 経営成績 (2) 通期の見通しを参照してください。

比較貸借対照表

(単位:百万円 未満切捨)

科 目	当中間期末 平成14年9月30日	前 期 末 平成14年3月31日	比較増減	前中間期末 平成13年9月30日
(資産の部)				
流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	13,403	19,834	6,430	20,443
2. 受 取 手 形	13,271	18,213	4,941	20,654
3. 売 掛 金	48,425	50,192	1,767	47,383
4. 棚 卸 資 産	20,162	20,767	605	22,211
5. 繰 延 税 金 資 産	4,345	1,246	3,098	4,803
6. そ の 他	19,120	25,735	6,614	26,466
7. 貸 倒 引 当 金	888	935	46	930
合 計	117,840	135,054	17,214	141,032
固 定 資 産				
A 有 形 固 定 資 産				
1. 建 物	76,461	77,465	1,004	82,299
2. 構 築 物	70,771	67,801	2,969	68,412
3. 機 械 及 び 装 置	78,282	79,016	733	84,269
4. 土 地	108,216	108,371	155	108,628
5. 建 設 仮 勘 定	9,730	17,885	8,155	22,250
6. そ の 他	17,005	17,292	286	17,577
B 無 形 固 定 資 産	17,580	15,877	1,702	15,963
C 投 資 そ の 他 の 資 産				
1. 投 資 有 価 証 券	250,726	253,694	2,967	253,428
2. 長 期 貸 付 金	7,958	7,878	80	7,592
3. 長 期 滞 留 債 権	59,013	54,654	4,359	51,240
4. そ の 他	31,722	31,440	281	33,300
5. 貸 倒 引 当 金	45,279	43,081	2,197	39,993
合 計	682,189	688,296	6,106	704,969
資 産 合 計	800,029	823,351	23,321	846,001

比較貸借対照表

(単位:百万円 未満切捨)

科 目	当中間期末 平成14年9月30日	前 期 末 平成14年3月31日	比較増減	前中間期末 平成13年9月30日
(負債の部)				
流 動 負 債				
1. 支 払 手 形	724	903	179	3,030
2. 買 掛 金	34,543	44,708	10,165	44,090
3. 短 期 借 入 金	140,650	150,192	9,541	159,064
4. コマ - シ ャ ル ^ - ハ -	20,000	21,000	1,000	35,000
5. 社 債 (一 年 内 償 還)	20,000	10,000	10,000	20,000
6. 転 換 社 債 (一 年 内 償 還)	-	-	-	29,999
7. 未 払 金	17,591	15,799	1,792	16,819
8. 賞 与 引 当 金	2,243	2,482	239	2,270
9. そ の 他	20,087	27,648	7,561	27,471
合 計	255,840	272,735	16,895	337,746
固 定 負 債				
1. 社 債	130,000	140,000	10,000	140,000
2. 長 期 借 入 金	125,643	117,970	7,672	77,317
3. 預 り 保 証 金	49,273	52,371	3,097	53,046
4. 繰 延 税 金 負 債	2,492	85	2,407	12
5. 退 職 給 付 引 当 金	6,472	6,149	322	6,343
6. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,234	2,348	1,113	2,168
7. そ の 他	722	713	8	593
合 計	315,839	319,639	3,800	279,481
負 債 合 計	571,680	592,375	20,695	617,228
(資本の部)				
資 本 金	69,499	69,499	-	69,499
資 本 剰 余 金				
1. 資 本 準 備 金	57,773	57,773	-	57,773
2. そ の 他 資 本 剰 余 金	455	-	455	-
合 計	58,229	57,773	455	57,773
利 益 剰 余 金				
1. 利 益 準 備 金	15,261	15,261	-	15,261
2. 任 意 積 立 金	69,649	71,365	1,716	71,365
3. 中 間 [当 期] 未 処 分 利 益	10,435	11,752	1,316	10,271
合 計	95,345	98,379	3,033	96,898
その他有価証券評価差額金	5,347	5,623	276	4,602
自 己 株 式	72	301	228	0
資 本 合 計	228,349	230,975	2,625	228,773
負 債 ・ 資 本 合 計	800,029	823,351	23,321	846,001

比較損益計算書

(単位 百分比 :% ,金額 :百万円 未満切捨)

科 目	当中間期 (H14.4.1～H14.9.30)		前中間期 (H13.4.1～H13.9.30)		比較増減	前 期 (H13.4.1～H14.3.31)		
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比	
	(経常損益の部)							
売上高	162,763	100	170,021	100	7,257	348,176	100	
売上原価	119,571	73.4	122,852	72.2	3,280	246,665	70.8	
販売費及び一般管理費	41,006	25.2	41,766	24.6	759	87,377	25.1	
営業利益	2,185	1.4	5,402	3.2	3,216	14,133	4.1	
受取利息及び配当金	2,912	1.8	4,208	2.5	1,295	6,499	1.9	
その他	524	0.3	380	0.2	144	835	0.2	
営業外収益	3,437	2.1	4,589	2.7	1,151	7,334	2.1	
支払利息	3,535	2.2	3,827	2.3	291	7,546	2.2	
その他	1,599	1.0	1,043	0.6	555	2,012	0.6	
営業外費用	5,135	3.2	4,871	2.9	263	9,559	2.8	
経常利益	488	0.3	5,120	3.0	4,631	11,909	3.4	
(特別損益の部)								
固定資産処分益	532		2,122		1,589	12,931		
関係会社株式等売却益	1,232		-		1,232	3,074		
株式等売却益	-		198		198	-		
厚生年金基金代行返上益	2,099		-		2,099	-		
特別利益計	3,864	2.4	2,320	1.4	1,543	16,006	4.6	
固定資産処分損	573		782		208	2,978		
貸倒引当金繰入額	2,760		1,956		803	6,104		
関係会社等整理損	1		23		22	53		
関係会社株式等評価損	1,233		-		1,233	-		
関係会社株式等売却損	36		-		36	339		
株式等評価損	-		8,111		8,111	15,018		
株式等売却損	-		33		33	-		
早期退職関連費用	348		-		348	-		
特別損失計	4,954	3.0	10,908	6.4	5,953	24,494	7.0	
税引前中間(当期)純利益	601	0.3	3,466	2.0	2,865	3,420	1.0	
法人税、住民税及び事業税	86		50		36	157		
法人税等調整額	500		1,689		1,189	1,233		
中間(当期)純利益	187	0.1	1,826	1.1	1,639	2,029	0.6	
前期繰越利益	10,622		12,098		1,475	12,098		
中間配当額	-		-		-	2,375		
中間配当に伴う利益準備金積立額	-		-		-	-		
中間(当期)未処分利益	10,435		10,271		164	11,752		

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 その他有価証券 時価のあるもの	移動平均法による原価法 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法。ただし、大型賃貸ビルは定額法、鉱業用構築物・原料地は生産高比例法によっております。(また、平成10年4月1日以降に取得した建物(除く建物附属設備)については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数については次のとおりであります。

建物	15年	～	47年
構築物	10年	～	75年
機械及び装置	7年	～	15年
その他	4年	～	15年

無形固定資産

鉱業権	生産高比例法
専用側線利用権	定額法
その他	"
ソフトウェア	社内における利用可能期間(6年)に基づく定額法

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

7. リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段
ヘッジ対象

金利スワップ、通貨スワップ、金利オプション、通貨オプション、為替予約取引
借入金、社債等

ヘッジ方針

借入金、社債の発行等に伴う金利・為替変動等のリスクをヘッジすることを目的としたもの、およびそのヘッジ解消を目的としたものに限るものとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末に個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段の元本、利率及び期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

(追加情報)

1. 退職給付引当金

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年8月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。当中間会計期末における返還相当額は、25,980百万円であります。

2. 資本の部

中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

3. その他

当社は平成12年10月より当社及び当社の子会社を通じ、経営再建途上にある韓国の雙龍洋灰工業株式会社(以下、同社という)に63,512百万円を投資し、共同経営を行っております。当社と同社及び同社の債権金融機関協議会は、平成13年11月に韓国の企業構造調整促進法(以下、同法という)第15条に基づき、経営正常化計画を履行するための約定を締結いたしました。同社は同法第16条に基づき、四半期ごとの約定の履行点検を受けておりますが、計画通りに経営再建を実行中であり、同社は、同社の再建が重要な課題であると認識しており、同社経営基盤の強化を図ってまいります。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(単位 :百万円 未満切捨)

	当中間期末	前期末	前中間期末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	631,618	623,755	638,133
2. 担保に供している資産			
有形固定資産	50,462	45,341	52,950
投資有価証券	70,807	71,527	25,538
3. 保証債務残高	113,782	120,590	113,199
保証予約等債務残高	10,173	10,377	10,890
4. 遡及義務のある債権譲渡高	3,758	7,596	6,695

(損益計算書関係)

(単位 :百万円 未満切捨)

	当中間期	前中間期	前 期
1. 固定資産の減価償却実施額	11,237	11,641	24,164

売上高明細表

項 目	当中間期 H14.4.1～H14.9.30	前中間期 H13.4.1～H13.9.30	比較増減	前 期 H13.4.1～H14.3.31
1. セメント事業部門売上数量	千屯	千屯	千屯	千屯
国内	11,535	12,051	516	25,091
輸出	1,845	1,630	214	3,280
計	13,380	13,682	301	28,372
2. 売上高	百万円	百万円	百万円	百万円
セメント事業	92,227	101,228	9,001	208,587
資源事業	38,193	40,745	2,551	80,735
ゼロエミッション事業	19,223	16,322	2,901	33,914
不動産事業	8,441	8,168	272	16,179
その他	4,677	3,555	1,121	8,759
計	162,763	170,021	7,257	348,176
(内輸出)	(5,498)	(5,001)	(497)	(9,839)

(注)セメント事業部門売上数量には、ホワイトセメント及び固化材等は含まれておりません。

リ ー ス 取 引 関 係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円 未満切捨)

	当 中 間 期 (平成14年9月期)			前 中 間 期 (平成13年9月期)			前 期 (平成14年3月期)		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機 械 及 び 装 置	33,439	9,997	23,441	25,612	7,988	17,623	31,623	8,462	23,161
そ の 他	3,419	1,741	1,677	2,733	1,564	1,169	4,008	2,253	1,755
合 計	36,859	11,739	25,119	28,345	9,552	18,793	35,631	10,714	24,916

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円 未満切捨)

	当 中 間 期 (平成14年9月期)	前 中 間 期 (平成13年9月期)	前 期 (平成14年3月期)
一 年 内	4,048	2,779	3,818
一 年 超	21,071	16,013	21,097
合 計	25,119	18,793	24,916

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:百万円 未満切捨)

	当 中 間 期 (平成14年9月期)	前 中 間 期 (平成13年9月期)	前 期 (平成14年3月期)
支 払 リ ー ス 料	2,055	1,421	3,048
減 価 償 却 費 相 当 額	2,055	1,421	3,048

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有 価 証 券 関 係

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

<子会社株式>

(単位:百万円 未満切捨)

	当 中 間 期 末 (平成14年9月期)	前 期 末 (平成14年3月期)	前 中 間 期 末 (平成13年9月期)
貸 借 対 照 表 計 上 額	114	355	532
時 価	748	1,100	1,270
差 額	633	745	737

<関連会社株式>

(単位:百万円 未満切捨)

	当 中 間 期 末 (平成14年9月期)	前 期 末 (平成14年3月期)	前 中 間 期 末 (平成13年9月期)
貸 借 対 照 表 計 上 額	28,828	29,552	31,034
時 価	17,724	24,905	15,113
差 額	11,103	4,646	15,921